

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フィスコ

コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 狩野 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松崎 祐之

TEL 03-5774-2440

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	4,510	52.0	283	111.9	253	2.6	132	△31.2
25年12月期第2四半期	2,968	145.4	133	258.9	247	335.4	193	230.2

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 168百万円 (△43.1%) 25年12月期第2四半期 295百万円 (361.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	3.77	3.54
25年12月期第2四半期	5.57	5.31

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき、普通株式5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	7,074	3,942	35.1	70.48
25年12月期	6,124	3,741	40.2	70.40

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 2,483百万円 25年12月期 2,463百万円

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき、普通株式5株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき、普通株式5株の割合で株式分割を行っているため、株式分割前の配当予想15円を5分割しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,407	85.7	1,306	268.8	1,302	124.5	755	35.3	21.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、平成26年7月1日付の株式分割を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	36,847,500 株	25年12月期	36,826,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	1,611,500 株	25年12月期	1,838,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	35,197,460 株	25年12月期2Q	34,671,050 株

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき、普通株式5株の割合で株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日（平成26年8月13日）現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、株高・円安基調が継続しており、企業収益の改善傾向が見られ、個人消費にも同様に拡大の動きが見られます。

しかしながら、新興国の経済の鈍化や消費税増税による個人消費低迷への懸念など、先行きは未だ不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、平成26年12月期を初年度とする「平成26年12月期～平成28年12月期中期経営計画（新規）」を策定し、「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーマー」となることを中長期目標に据え、企業調査レポート事業の発展による上場会社ネットワークの拡大と企業IR支援サービスやPR業務などの子会社商材のクロスセルの強化をすすめております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、情報サービス事業では、重点施策として「企業調査レポート」の受注拡大に加え、個人投資家層の取り込みに注力いたしました。6月末には、アニュアル・レポート専門の制作会社であり、フルラインIRソリューションプロバイダーとして確固たる地位を築いている株式会社ジェネラルソリューションズ（以下「GS社」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

当社グループは、既にアニュアル・レポート制作会社である株式会社ダイアンドジョインを擁しております。本資本業務提携の結果、GS社をグループ傘下に収めたことにより、当社グループは企業IR業界の最大手の一角を占めることになりました。今後はアニュアル・レポートからCSRレポート、さらには統合レポートと企業IRの中核をなすレポート類の制作分野において、企業IR業界のリーディング・カンパニーとなることを目指すとともに、当社のプラットフォームを活かし、より効果的に投資家へ向けてIR情報を発信することを目指してまいります。

一方、デバイス事業におきましては、株式会社ネクスがUSB型データ端末の新製品を発売する一方で、新たな試みとして、4月にロボット関連製品のメーカーであるヴイストーン株式会社と介護ロボットの共同開発を開始いたしました。2015年に予定されている介護保険制度の見直し等により、急激な介護ロボット市場の拡大が見込まれております。株式会社ネクスの通信技術資産を活用し、介護ロボットに対する遠隔での制御や状態監視、高齢者の見守等のサービスができる付加価値の高い介護ロボットの開発を進めております。また、M2M市場への参入を拡大する目的で開始した農業ICT事業につきましても、2014年10月15日～17日に幕張メッセで開催される「第1回国際次世代農業EXPO（通称アグリネクスト）」に同社の農業ICTシステム等で出展を予定しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,510百万円（前年同期比52.0%増）、売上原価は3,417百万円（前年同期比65.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、のれんの償却額の増加があったものの経費削減策が功を奏し、809百万円（前年同期比5.4%増）にとどまりました。営業利益は283百万円（前年同期比111.9%増）と前年同期と比較して飛躍的な増益となりました。経常利益は253百万円（前年同期比2.6%増）となりました。なお、四半期純利益は特別利益として期日前返済益20百万円を計上したものの、前第2四半期連結累計期間において、持分変動利益71百万円の計上があった影響等もあり、前年同期比31.2%減の132百万円となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ① 情報サービス事業

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」並びに注目銘柄配信サービス「マーケット マスターズ」から構成されております。同サービスは株式市場が堅調であることやIPO件数が増加するなど市況の活性化に加え、当期より本格的にスタートした「マーケット マスターズ」が貢献し、売上高は26百万円（前年同期比11.3%増）と増収となりました。

ポータルサービスの売上高は、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が好調を維持・継続していることから、売上高は、31百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、企業調査レポートサービスが「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーマー」という当社の目標を達成するうえで、重要なポジションを占めていることから、重点的に上場会社の新規獲得を推し進めました。その結果、同サービスは急激に拡大し、売上高61百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約もあり、当該売上高は103百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおきましても、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの一部解約があったことから、売上高は123百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は469百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は120百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

なお、8月より国内上場企業の投資情報を無料提供するスマートフォンアプリ『FISCO』のAndroid版およびiPhone版を配信開始しました。

■ Google Play (<https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.co.fisco.FiscoApp.Android>)

■ App Store(<https://itunes.apple.com/jp/app/fisco/id895133184>)

本アプリは、アナリストの企業分析ノウハウや銘柄選定テクニックが詰まった企業情報や分析機能を、投資家に対して無料で提供するもので、インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能になり、業績、株主、役員、株主優待等、多岐にわたった情報を得られます。当社は本アプリを提供することにより、投資家層の需要に対応するとともにビッグ・データの活用によって新たな収益源を確保するツールとして活用してまいります。

## ② コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、株式会社バーサスタイルが、主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施いたしました。海外におきましては、FISCO International Limitedが国内企業の海外子会社のコンサルティング業務を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンサルティング事業の売上高は88百万円（前年同期比792.2%増）、営業利益は80百万円（前年同期は0.6百万円の営業利益）となりました。

## ③ インターネット旅行事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、トラベルコンシェルジュが中心となり企画した「こだわりの旅シリーズ」を発表し、3月には「美しい文化と遺跡の宝庫、トルコ」、4月には「パラオ、家族で行ける、もうひとつの楽園」、5月には「もう一度行きたいくなる北海道」のサイトを次々とリリースし、新しい旅行の提案を推進いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、イタリア、スペイン、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が668百万円、国内旅行事業売上が50百万円、合計718百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

ゴールデンウィークが前年と比べて日並びに恵まれなかったため、前年同期より取扱高が減少いたしました。第1四半期から継続して経費節減策を進めたことやシステムの効率化により販売管理費比率が3.6%減少したことにより、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益3百万円（前年同期は8百万円の営業損失）を計上し、前年同期と比較して利益水準が改善しております。

なお、7月には、「LUXURY TRAVEL for LGBT」（<http://www.lgbt-tour.com/>）のサイトをリリースしました。今日では、人種、国籍、宗教、信条、障がい、性別、年齢、出身地、性的指向および価値観、働き方など個性に関する多様性が増してきています。だれもが尊重される職場環境の実現と社会の多様性を尊重し取り組んでいくことが、当社グループのダイバーシティであり、企業価値向上と企業の社会的責任を果たすことにつながると考えています。そのため、その当社グループの理念を体現するために同サイトを制作いたしました。

## ④ デバイス事業

株式会社ネクスはこれまで、通信モデム部（通信機部）をコア技術として多数の開発・製造をおこなってきましたが、さらに広いセグメントで商品展開をするために、アプリケーションを複数搭載できる高いパフォーマンスを有した通信機器の開発にも着手しました。ハンディ型の業務用IP無線機「SoftBank 301SJ」（三菱電機製）を三菱電機株式会社（本社：兵庫県伊丹市、代表取締役社長：西岡 伸明）へハードウェアの設計及び提供を開始致しました。

「SoftBank 301SJ」は持ち歩きに便利なハンディ型で、ソフトバンクモバイルの通信サービスエリア内であればどこでも通信・音声通話（単方向）が可能のほか、プレストークによる一斉・グループ・個別の呼び出しやGPSによるトラッキング、動態管理などの需要にも対応し、タッチパネルに対応した見やすく大きなディスプレイと、IP65相当の防水・防じん性能を備えた製品を投入いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より、当社グループの傘下となった株式会社ネクス・ソリューションズはシステム開発業務を主たる業務としておりますが、当社グループ内の各社と連携し、様々なシステム開発を行っております。また、Care Online株式会社は、介護事業所向けのASPサービスを主たる業務としておりますが、今後は、株式会社ネクス・ソリューションズと連携して事業拡大してまいります。

以上の結果、情報通信市場におけるM2M分野においては、第1四半期中に販売開始が間に合わなかった新商品及び受託開発製品が当該四半期に販売を開始したこと等により、M2M分野全体の売上は1,850百万円となっております。株式会社ネクス・ソリューションズのシステム開発の売上高は700百万円となり、Care Online株式会社の売上高は49百万円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,967百万円（前年同期比135.1%増）、営業利益は201百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

## ⑤ 広告代理業

### ⑤ 広告代理業

広告代理業におきましては、粗利率が高い新規取引顧客の獲得に比重を置き、グループ各社のコンテンツおよび営業ルート活用に注力いたしました。スポットではありますが、広告主の新製品キャンペーンも活発化する傾向にあり、プラス要因として働き始めています。

「広告無料見積サイト」（<http://kokokufree.com/>）も、地方の広告制作パートナーや顧客開発を継続して実施すると同時に、LINE STOREでサラリーマンの悲哀を表現したオリジナルキャラクタースタンプ「サラリーマンJUDO」を販売開始するなど、クリエイティブ・ビジネスの可能性も追求しております。

同事業の売上高は266百万円（前年同期比50.0%減）と売上は減少しましたが、営業利益率の高い案件に集中し、販管費の圧縮を積極的に推し進めた結果、営業利益は前年同期よりも改善し、41百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比して950百万円増加し、7,074百万円となりました。これは主として、現金及び預金が138百万円、受取手形及び売掛金が565百万円、子会社の取得に伴い、のれんが306百万円増加した一方で、前渡金が236百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末の負債合計が2,383百万円であったのに対して、当第2四半期連結会計期間末は3,131百万円となりました。これは主として、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が516百万円増加したこと及び流動負債のその他が97百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して201百万円増加し、3,942百万円となりました。これは主として、配当により資本剰余金が114百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が132百万円増加したこと及び少数株主持分が171百万円増加したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して168百万円増加し、2,452百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は259百万円の収入（前年同期は299百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益268百万円及び前渡金の減少額236百万円並びに仕入債務の増加額69百万円等があった一方で、売上債権の増加額344百万円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は454百万円の支出（前年同期は810百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81百万円及び株式会社ネクス・ソリューションズの事業譲受による支出342百万円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は367百万円の収入（前年同期比16.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出180百万円及び長期借入金の返済による支出が149百万円並びに配当金の支払額114百万円等があったものの、短期借入れによる収入100百万円及び長期借入れによる収入700百万円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月14日付「平成25年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しております通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間より、株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,555	2,518,282
受取手形及び売掛金	658,308	1,224,087
有価証券	374	—
商品及び製品	13,423	—
仕掛品	404,155	460,291
原材料	—	19,945
前渡金	509,622	272,922
デリバティブ債権	411,137	388,128
その他	118,172	162,631
貸倒引当金	△2,298	△1,269
流動資産合計	4,492,453	5,045,019
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	283,982	362,456
無形固定資産		
のれん	941,750	1,247,882
その他	114,013	74,201
無形固定資産合計	1,055,763	1,322,083
投資その他の資産		
差入保証金	115,275	207,768
その他	192,177	154,324
貸倒引当金	△15,603	△17,551
投資その他の資産合計	291,850	344,541
固定資産合計	1,631,596	2,029,082
資産合計	6,124,049	7,074,101



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,357	376,740
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	200,000	133,172
1年内返済予定の長期借入金	214,162	308,862
前受金	338,360	363,996
賞与引当金	3,185	87,241
製品保証引当金	42,000	47,000
その他	356,674	453,906
流動負債合計	1,660,739	1,970,919
固定負債		
長期借入金	668,055	1,089,734
退職給付引当金	8,181	6,671
その他	46,030	64,281
固定負債合計	722,267	1,160,687
負債合計	2,383,007	3,131,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208,429	1,210,579
資本剰余金	855,341	740,888
利益剰余金	493,953	626,785
自己株式	△126,708	△111,094
株主資本合計	2,431,015	2,467,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,912	6,251
為替換算調整勘定	15,279	9,885
その他の包括利益累計額合計	32,191	16,137
新株予約権	61,408	71,374
少数株主持分	1,216,427	1,387,824
純資産合計	3,741,042	3,942,495
負債純資産合計	6,124,049	7,074,101

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,968,346	4,510,345
売上原価	2,066,166	3,417,215
売上総利益	902,179	1,093,129
販売費及び一般管理費	768,482	809,817
営業利益	133,697	283,312
営業外収益		
受取利息	11,155	5,372
為替差益	115,361	—
貸倒引当金戻入額	1,292	—
受取保険料	—	3,719
その他	1,643	4,090
営業外収益合計	129,453	13,182
営業外費用		
支払利息	8,439	15,576
為替差損	—	20,663
株式交付費償却	324	—
支払手数料	3,901	—
その他	3,171	6,472
営業外費用合計	15,837	42,712
経常利益	247,313	253,783
特別利益		
持分変動利益	71,361	—
期日前返済益	—	20,231
その他	—	4,435
特別利益合計	71,361	24,666
特別損失		
固定資産除却損	—	2,185
投資有価証券評価損	—	8,196
特別損失合計	—	10,381
税金等調整前四半期純利益	318,675	268,067
法人税、住民税及び事業税	32,216	85,698
法人税等調整額	—	△1,199
法人税等合計	32,216	84,498
少数株主損益調整前四半期純利益	286,458	183,569
少数株主利益	93,266	50,737
四半期純利益	193,191	132,832

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,458	183,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,230
為替換算調整勘定	9,093	△4,075
その他の包括利益合計	9,093	△15,306
四半期包括利益	295,551	168,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,285	116,777
少数株主に係る四半期包括利益	93,266	51,485

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,675	268,067
減価償却費	44,703	26,022
のれん償却額	52,649	68,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,326	919
受取利息及び受取配当金	△11,202	△5,421
支払利息	9,056	15,576
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,329
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,196
持分変動損益(△は益)	△71,361	△287
株式交付費償却	324	—
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	△307,290	22,844
長期前払費用償却額	1,172	—
有形固定資産除却損	—	2,185
売上債権の増減額(△は増加)	△110,322	△344,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	157,866	△39,845
前受金の増減額(△は減少)	262,345	25,535
前渡金の増減額(△は増加)	△84,650	236,700
営業貸付金の増減額(△は増加)	△225,000	—
預り金の増減額(△は減少)	△271,046	3,717
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△330
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,550	43,349
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,258	20,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,429	69,470
期日前返済益	—	△20,231
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,707	△12,704
未払法人税等の増減額(△は減少)	1,186	△10,874
株式報酬費用	16,557	14,911
その他	△1,357	△9,773
小計	△291,935	379,620
利息及び配当金の受取額	9,511	5,077
利息の支払額	△9,227	△14,384
法人税等の支払額	△7,629	△110,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299,281	259,785

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,014
有価証券の取得による支出	△645,000	—
有価証券の売却による収入	—	476
有価証券の償還による収入	1,245,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△81,778
有形固定資産の売却による収入	—	—
無形固定資産の取得による支出	△97,254	△1,140
投資有価証券の取得による支出	△10,050	—
投資有価証券の売却による収入	451,640	11,273
短期貸付けによる支出	△50,000	—
短期貸付金の回収による収入	50,000	198
差入保証金の差入による支出	—	△38,775
差入保証金の回収による収入	9,967	50
事業譲受による支出	—	△342,247
保険積立金の解約による収入	—	8,081
保険積立金の積立による支出	—	△550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△161,747	△51,845
関係会社株式の売却による収入	—	200
貸付けによる支出	△480	△480
貸付金の回収による収入	18,664	11,700
その他	△323	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,416	△454,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,556	100,000
短期借入金の返済による支出	△77,278	△180,828
長期借入れによる収入	230,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△48,053	△149,389
社債の発行による収入	200,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,091	2,150
自己株式の処分による収入	—	15,175
配当金の支払額	—	△114,942
少数株主からの払込みによる収入	112,730	—
その他	△328	△4,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,718	367,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,553	△3,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	957,407	168,740
現金及び現金同等物の期首残高	845,720	2,283,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,803,127	2,452,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	402,999	9,925	760,124	1,262,365	532,748	2,968,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,071	20,500	13,700	—	1,650	51,921
計	419,070	30,425	773,824	1,262,365	534,398	3,020,084
セグメント利益又は損失(△)	108,541	630	△8,959	138,822	32,440	271,476

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	183	2,968,346	—	2,968,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	51,921	△51,921	—
計	183	3,020,268	△51,921	2,968,346
セグメント利益又は損失(△)	64	271,540	△137,843	133,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△137,843千円には、セグメント間取引消去△51,921千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△85,921千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ネクスの第三者割当増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、「デバイス事業」セグメントで101,444千円であります。

また、当社は、平成25年5月1日付で株式会社バーサタイルの株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「コンサルティング事業」セグメント102,710千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	469,150	88,550	718,430	2,967,471	266,618	4,510,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,000	31,681	895	—	3,300	42,877
計	476,150	120,232	719,326	2,967,471	269,918	4,553,099
セグメント利益	120,062	80,680	3,568	201,267	41,788	447,367

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	124	4,510,345	—	4,510,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42,877	△42,877	—
計	124	4,553,223	△42,877	4,510,345
セグメント利益	98	447,465	△164,152	283,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△164,152千円には、セグメント間取引消去△42,877千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△121,275千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社ネクス・ソリューションズが営むシステム開発事業及びCare Online株式会社が営む介護事業所向けASPサービス事業を新たに「デバイス事業」に含めております。

## 3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式会社の株式を新たに取得し、又、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。



(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成26年6月30日開催の取締役会におきまして、株式会社ジェネラルソリューションズ(以下「GS社」といいます。)の株式取得することにつき決議し、平成26年7月1日に株式譲受代金の支払いが完了し、GS社は同日付で当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合日

平成26年7月1日

(2) 取得する株式の数及び取得後の持株比率

- ① 異動前の所有株式数：0株（持分比率0%）
- ② 取得株式数：292,109株（持分比率85.72%）

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

企業結合日の直前会計期間に係るGS社の損益計算書におきまして特別利益123百万円が新たに発生したことに伴い、のれんは当初見込額より減少する予定ですが、現時点で金額は確定しておりません。

② 発生原因

情報サービス事業における期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却